

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミュニティ活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 001						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課						
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5004					
	目	コミュニティ費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度		
	事業	コミュニティ活動推進事業					根拠法令・要綱等 地方自治法、明石市市民参画条例、明石市における自治会等に関する規則、明石市連合まちづくり協議会会則、明石市自主防災組織助成要綱				
施策分野		4 生活・環境分野									4-5 コミュニティづくりの推進
				個別計画							
実施方法		直営	○								補助・助成
				委託	○	指定管理					

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 ・地域住民の地域自治組織(自治会、町内会、校区まちづくり組織及びこれらの連合体)への積極的な参加を促し、コミュニティ活動の活性化を図る。
 ・地域自治組織を通じて行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。
 ・参画と協働による市民主体のまちづくりを推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自治会加入率	・地域自治組織への参加状況を把握	平成29年度	%	77

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布(20回/年)、(2)街路灯の管理に係る協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を委託する。	477自治会 回覧枚数 10,717部	473団体 回覧枚数 10,141部	475団体 回覧枚数 10,000部
	②明石市連合まちづくり協議会運営支援	市内の各校区まちづくり組織及び明石市がそれぞれの連携を深め、協働のまちづくりに取り組めるよう、市連合まちづくり協議会の運営を支援する。(1)理事会の開催(2)役員会(3)部会の開催	(1)理事会 5回 (2)役員会 12回	(1)理事会 5回 (2)役員会 12回 (3)部会 13回	(1)理事会 5回 (2)役員会 12回 (3)部会 15回
	③自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を支給する。	組織数 28団体、441自治会	組織数 25団体	組織数 18団体
	④各種研修会の開催	市連合まちづくり協議会との共催で、新自治会長に対し自治会の運営や活動等を伝えるため自治会町内会新会長研修を開催する。また、協働のまちづくりへの意識啓発のため、自治会・町内会長、民生児童委員、テーマ型組織の代表者等を対象とした協働のまちづくり講演会を開催する。	新会長138名、 リーダー研修会 約200名	新会長研修会12 2名、協働のまち づくり講演会280 名	新会長研修会12 0名、協働のま ちづくり講演会28 0名
	⑤明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与するため、各種取り組みを行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会に対し、運営補助金を交付する。	団体の活動支援 (情報収集・発信 等)	団体の活動支援 (情報収集・発信 等)	団体の活動支援 (情報収集・発信 等)
	⑥市民参画の推進	・市民参画推進会議の開催 ・庁内各課の市民参画手続実施状況を調査・把握 ・政策提案手続に基づく提案の受理及び検討	市民参画推進会議の開催 1回	市民参画推進会議の開催 2回	市民参画推進会議の開催 1回
	⑦明石市自治基本条例の検証・見直し	自治基本条例の内容が社会情勢などに適合しているか、また、本市の制度運用が適切に行われているか等を検証するため、庁内検証及び市民参画による検証を行う。	市民検証会議の開催3回	市民検証会議の開催6回	-

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	75,151	68,820	143,971	0	0	0	143,971				
28当初予算	78,974	49,740	128,714	0	0	65	128,649	正規	3.60	7/11/1	0.00
28決算	77,314	49,740	127,054	0	0	0	127,054	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	81,667	35,910	117,577	0	0	64	117,513	任期付	2.50	合計	6.10

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市民参画推進会議 委員報酬	178		報酬	市民参画推進会議 委員報酬	198
報償費	まちづくり講演会 講師謝礼等	697	報償費	まちづくり講演会 講師謝礼等	192		
需用費	消耗品費等	1,070	需用費	消耗品費等	1,244		
委託料	自治会等委託事務等	60,500	委託料	自治会等委託事務等	62,640		
負担金補助及び交付金	自主防災組織活動支援補助、明石コミュニティ創造協会運営補助等	13,634	負担金補助及び交付金	自主防災組織活動支援補助、明石コミュニティ創造協会運営補助等	16,279		
その他	備品購入費、近接旅費等	1,235	その他	備品購入費、近接旅費、筆耕料等	1,114		
合計			77,314	合計			81,667

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-001	事務事業名	コミュニティ活動推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自治会加入率	・地域自治組織への参加状況を把握			76	76	77
		平成29年度	%	77			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・明石市自治基本条例の検証・見直しについて、市民参画の下、自治の基本原則に基づき条例制定や政策が実施されているかどうかの検証が進められました。 ・市民参画について、庁内の実施状況の把握等により、手続の統一的な実施や改善、職員の意識の向上が図られている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域自治組織によるコミュニティ活動に対しては、引き続きこれまでと同様の支援を行う。 自治会加入率が伸び悩んでおり、効果的な解決策がなかなか見つからない状況ではあるが、引き続き明石市連合まちづくり協議会と市が協力し、加入促進マニュアル等を利用しながら、引き続き未加入者や未結成エリアへの働きかけなどに取り組む。 ・明石コミュニティ創造協会については、平成24年度以降、同協会職員がまちづくり組織の会合に参加し、その専門性を活かし積極的に研修や適切なアドバイスを行ってきた結果、校区の合意形成ができる組織づくりが着実に進んでいる。 また、平成25年度からは市民活動コーナーの運営も担い、テーマ型の市民活動団体に対しこれまで以上に丁寧なフォローを行っており、今後、指定管理業務として、引き続き、市民活動支援センターにおいて、その機能を引き継ぐとともに、市民活動支援機能の拡大を図る。 このように、小学校区ごとの協働のまちづくり推進にあたり、同協会は中間支援組織として必要不可欠な存在であり、引き続き同協会の組織運営や事業展開に対する必要な支援を行う。 ・市民参画の推進について、市民参画推進会議における審議内容を踏まえて、市民参画条例の運用等を進める。 						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-002	事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業
------	----------------	-------	----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
集会施設や放送設備、掲示板の整備をすることにより、地域住民のコミュニティ活動を活性化させている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化の取り組みとして、平成29年度より集会施設（新築・改修・用地取得）について補助率の引き下げ（2分の1以下から3分の1以下）を行った。 ・集会施設の用地取得については限度額も引き下げた。（2,000万円から1,000万円） 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 003									
		分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容											
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課									
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5004								
	目	コミュニティ費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度					
	事業	協働のまちづくり推進事業					根拠法令・要綱等 明石市協働のまちづくり推進条例 協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱							
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営								<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託	<input type="radio"/>							指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校区単位の協働のまちづくり推進組織が充実し、市民と市、市民同士の協働の下、市民主体の自主的なまちづくりが進んでいる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	①協働のまちづくり推進事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等
	②住みよい地域づくり補助金	小学校区単位の各種団体が構成されたまちづくり組織に対して、組織の強化及びまちづくり事業の実施の支援を目的として補助を実施する。	25小学校区	23小学校区	18小学校区
	③地域事務局支援事業の実施	校区まちづくり組織が事務局体制を強化し、より一層地域の実情に合わせ、主体的な立場で活動できるよう、希望する校区に、コミセン所長の配置にかえて事務局員雇用等を行うための補助金を交付する。	7小学校区(花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘)で実施	8小学校区(花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘、山手)で実施	8小学校区(花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘、山手)で実施
	④安全安心の地域活動補助事業の実施	学校を中心とした地域の安全性を高めるため、教育委員会が実施する学校の安全対策事業の実施校区を対象に、地域自らが主体的に実践していく取り組みに対して補助金を交付する。	5小学校区(朝霧、花園、鳥羽、江井島、魚住)で実施	8小学校区(高丘西、大観、和坂、林、中崎、朝霧、花園、鳥羽)で実施	対象18小学校区
	⑤まちづくり計画書策定補助事業の実施	組織強化の取り組みを進めながら、各校区のビジョンや方策を定めた「まちづくり計画書」を策定する取り組みに対して補助金を交付する。	7小学校区(中崎、和坂、鳥羽、花園、錦が丘、清水、山手)で実施	7小学校区(中崎、和坂、鳥羽、花園、錦が丘、清水、山手)で実施	5小学校区(朝霧、林、藤江、錦浦、二見北)で実施
	⑥地域交付金の交付	各小学校区の特성에応じたまちづくりが展開できるよう、明石市協働のまちづくり推進条例に規定する協働のまちづくり推進組織に対し、地域交付金を交付する。	-	3小学校区(松が丘、江井島、魚住)で実施	10小学校区(松が丘、江井島、魚住、中崎、花園、鳥羽、和坂、山手、錦が丘、清水)で実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
27決算	52,391	34,100	86,491	0	0	0	86,491	正規	4.90	7/11/1	0.00				
28当初予算	72,420	33,210	105,630	0	0	0	105,630								
28決算	61,805	33,210	95,015	0	0	0	95,015					再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	82,786	40,500	123,286	0	0	0	123,286					任期付	0.30	合計	5.20

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	25,048		委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	20,486
負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	36,757	負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	62,300		
合計			61,805	合計			82,786

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-003	事務事業名	協働のまちづくり推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
モデル事業の実施や事務局体制構築の支援、まちづくり計画書策定の取り組み等により、校区まちづくり組織の、組織力強化が進んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体のまちづくりを進めていくため、校区まちづくり組織の組織強化を図り、各校区のビジョン等を定めたまちづくり計画書を策定する「まちづくり計画書策定補助事業」を実施するとともに校区まちづくり組織の事務局機能の強化を図る「地域事務局支援事業」を継続する。 ・学校を中心とした地域の安全性を高めるため、教育委員会が実施する学校の安全対策モデル事業の実施校区を対象に、「安全安心の地域活動補助事業」を継続する。 ・地域の課題解決や活性化を図るとともに、校区まちづくり組織の充実に努めることを目的とし「住みよい地域づくり補助事業」を継続する。 ・各小学校区の特徴に応じたまちづくりを進めることを目的に「協働のまちづくり推進計画」に基づき市と協定を締結した取り組みに対して、地域交付金を交付する。 ・各校区において、具体的に地域組織づくりや合意形成の手順を確立していくために、専門知識を持った中間支援組織が地域に密着して支援していくことが必要であり、引き続き明石コミュニティ創造協会に校区まちづくり組織の支援業務を委託し、各校区における協働のまちづくり組織の充実に図る。 ・地域交付金の充実に図る。 						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-004	事務事業名	市民活動促進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民活動コーナーの登録団体数	活動情報の発信や団体間の連絡支援等を行うコーナーへの登録団体数			98	110	-
		平成29年度	団体	-			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・市民主体のまちづくりを推進していくためには、「市民活動」の活性化と、市民と行政との「協働」による取り組みが不可欠である。市民活動の活性化を図るため、引き続き団体の育成や活動の支援を行うとともに、多様な市民ニーズに対応した公益事業の拡大を図るため、市民活動団体と市との協働事業のしくみづくりを検討する。</p> <p>・市民活動コーナーについては、平成29年度より、明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターに指定管理者制度が導入されることに伴い、指定管理者が運営する市民活動支援センターにおいて、その機能を引き継ぐとともに、市民活動支援機能の拡大を図る。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 コミセン管理運営事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0132251000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	コミセン管理運営事業	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例			
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託	○	指定管理	
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、活発な住民活動が行われるよう管理運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値(小・中コミ)	平成29年度	件、人	62,000 1,150,000
まちづくり会議数	1年間にコミセンで開催されたまちづくり関係の会議数(小コミ)	平成29年度	件	5,000	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	①施設運営・維持管理	地域の各種団体による活動が行えるよう、コミセンに職員を配置し、会議室、体育館、運動場等の使用許可、利用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。 また、利用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、施設の安全管理及び保守点検を行う。	標準開館日数 300日 所長会 12回	標準開館日数 296日 所長会 12回	標準開館日数 297日 所長会 12回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	25,389	158,880	184,269	0	0	5,201	179,068	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	33,744	155,410	189,154	0	0	4,775	184,379	再任用	31.00	その他	158.00
28決算	53,572	155,410	208,982	0	0	0	208,982	任期付	0.70	合計	190.60
29当初予算	72,866	128,800	201,666	0	0	9,080	192,586				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	507		旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	657
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	24,485	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	27,430		
役務費	コミセン電話料金等	4,226	役務費	コミセン電話料金等	4,516		
委託料	コミセン運營業務委託(40コミセン) コミセン管理業務委託(1コミセン)	16,189	委託料	コミセン運營業務委託(40コミセン) コミセン管理業務委託(4コミセン)	31,191		
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	8,000	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	8,825		
その他	報償費、負担金補助及び交付金	165	その他	報償費、負担金補助及び交付金	247		
合計			53,572	合計			72,866

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-005	事務事業名	コミセン管理運営事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値(小・中コミ)			59,744 1,110,371	61,795 1,130,835	60,000 1,100,000
		平成29年度	件、人	62,000 1,150,000			
	まちづくり会議数	1年間にコミセンで開催されたまちづくり関係の会議数(小コミ)			3,989	4,706	4,500
		平成29年度	件	5,000			
指標で表せない成果							
身近な場所に気軽に集まることのできる拠点施設があることによって、生涯学習活動を身近に取り入れる環境づくりにつながっており、また、小学校区単位の地域コミュニティの醸成につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>中学校区コミセンは、高齢者大学や市民講座など地域住民に学習機能を提供するとともに、コミセン登録団体等を中心に自主的な文化・スポーツ活動を通じた生涯学習の場としての役割を担うほか、災害時等の避難施設として機能しているが、経年劣化により施設・設備の維持管理経費の増加が見込まれる。</p> <p>小学校区コミセンは小学校区単位のまちづくり活動の拠点であり、住民主体の協働のまちづくりを進めるために欠かせない施設となっている。また、コミセン所長及び職員が地域活動を支援するという役割も担っている。</p> <p>なお、平成29年度から江井島小コミセンの施設管理を地域へ委託している。今後、施設管理の委託を拡大し、市で雇用するコミセン職員数を減らす予定。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミセン施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	コミュニティ費					
	事業	コミセン施設整備事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課			
	4-5 コミュニティづくりの推進			連絡先	(078)918-5004		
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例		
実施方法	直営		○		補助・助成		その他
			委託		○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、利用者にとって安全で快適な施設の整備を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	①新築、改修	老朽化対応及び安全性向上のため、既存施設の建て替えや改修を行う。	衣川コミセン玄関底部修繕 人丸小コミセン新築(H26-H27) 空調機更新	錦城コミセン耐震補強工事 空調機更新	藤江小コミセン料理室解体及び整地 空調機更新

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	30,820	7,340	38,160	0	0	0	38,160				
28当初予算	2,900	7,260	10,160	0	0	0	10,160	正規	1.00	アルバイト	0.00
28決算	48,913	7,260	56,173	0	0	0	56,173	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	10,715	9,720	20,435	0	0	0	20,435	任期付	0.60	合計	1.60

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料	2,038		需用費	修繕料	2,200
	役務費	回線移設費用等	103		役務費	フロン点検費用	15
	工事請負費	錦城コミセン耐震補強工事	42,282		工事請負費	藤江小コミセン料理室の解体及び整地	4,000
	備品購入費	コミセン備品	4,490		備品購入費	コミセン備品	4,500
合計			48,913	合計			10,715

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-006	事務事業名	コミセン施設整備事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
限られた予算の範囲内で計画的に施設の老朽化対応を行い、施設の安全面の向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、機能するよう必要な整備を行う。 ・厳しい財政状況のもと、学校施設を有効に活用しながら、全体の中期的施設整備計画に基づき、必要な整備を行う。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		根拠法令・要綱等						
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて			実施方法	直営		補助・助成		その他
			委託		○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	スポーツクラブ21会員数	各スポーツクラブ会員数の合計人数	平成29年度	人	7,500

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	①スポーツクラブ21交流事業等委託	市内28スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対し、交流スポーツ大会の開催などクラブ間交流事業の実施を委託する。	実施イベント件数6件	実施イベント件数6件	実施イベント件数6件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	807	7,340	8,147	0	0	0	8,147				
28当初予算	810	6,450	7,260	0	0	0	7,260	正規	0.90	アルバイト	0.00
28決算	804	6,450	7,254	0	0	0	7,254	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	810	8,100	8,910	0	0	0	8,910	任期付	0.30	合計	1.20

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	各種会議出席者旅費	4		旅費	各種会議出席者旅費	10
	委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800		委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800
合計			804	合計			810

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-007	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	スポーツクラブ21会員数	各スポーツクラブ会員数の合計人数			7,627	7,489	7,400
		平成29年度	人	7,500			
指標で表せない成果							
全28小学校区でスポーツクラブ21が運営され、スポーツだけでなく文化活動も行われている。 自治会や子ども会など地域の各種団体とも連携して、地域行事を開催するなど、地域交流が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・28校区のスポーツクラブの連合組織である明石市スポーツクラブ連絡協議会を通じ、各校区クラブ間の交流、情報共有を進め、各校区において持続可能なクラブ運営を支援する。						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-008	事務事業名	生涯学習センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	貸し館の年間稼働率 (年間使用数/年間使用可能数)			54	52	60
		平成29年度	%	60			
	利用者数	貸し館の年間利用者数			112,907	105,929	120,000
		平成29年度	人	120,000			
指標で表せない成果							
センターの利用による学習活動や文化活動等を通じ市民の学習意欲(機会)の高まりや市民間の繋がりの醸成に貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
(一財)明石コミュニティ創造協会を指定管理者に選定し、平成29年度より5年間、明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参加センターの管理運営を行うこととなった。 両センターの各機能の効率的、一体的な事業展開を目指すほか、貸館受付窓口の一元化など、更なる利便性の向上を図る。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯学習センター維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5004			
	目	生涯学習センター費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	生涯学習センター維持管理事業					根拠法令・要綱等 明石市生涯学習センター条例、同施行規則		
施策分野		実施方法							
個別計画				生涯学習ビジョン			委託	指定管理	○

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 生涯学習センターの施設・設備（アスパア明石北館の7階～10階部分、6209㎡。男女共同参画センター・消費生活センター含む）において、市民がセンターを安全・快適に利用できるよう、また、職員が効率的に執務できるよう、センターの施設・設備の状態を良好に保つ。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
修繕件数	施設設備を安全・快適に供用するため年間修繕件数を指標とする。	平成29年度	件	25
事故件数	設備の不具合による年間事故件数	平成29年度	件	0

事業内容

<平成27年度>
 ① 保守・点検
 ・中央監視盤、AVシステム、空調装置について、年1回の保守点検を実施した。
 ・給水式冷温機(冷房)について、年2回の保守点検を実施した。
 ・電話交換機、エアコン空調機について、月1回の保守点検を実施した。
 ② 修理・修繕
 ・室外機インバーター圧縮機修繕、加圧給水ユニットポンプ修繕、子午線ホール客席足元灯修繕 など24件
 ③ インフラ設備維持
 ・電気・ガス・水道・館内イントラ回線・電話回線の供給を行った。
 ・建物(アスパア)共用部分等の維持管理費を負担した。
 ④ 清掃・・・年1回の定期清掃と開館日の日常清掃を行った。
 ⑤ 警備・・・開館日の夜間(16:30～22:30)の見回り警備と利用者案内を行った。(休館日においても、あかねが丘学園の開講日(8:00～18:00)、明石駅市民サービスコーナーの開所日(8:00～20:30)は見回り警備等を行った。)深夜(22:00～8:00)及び休館日の機械警備を行った。

<平成28年度> ※下記変更以外は例年とほぼ同じ。
 ① 修理・修繕
 ・室外機低速圧縮機交換修繕、トイレ自動水洗センサー取替修繕、天井照明LED取替修繕 など23件(平成28年12月末現在)

<平成29年度>
 ① アスパア明石大規模修繕積立

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	87,805	9,560	97,365	0	0	16,203	81,162	正規	0.70	アルバイト	0.00
28当初予算	204,955	7,570	212,525	0	94,200	15,762	102,563	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	174,437	7,570	182,007	0	0	0	182,007	任期付	0.10	合計	0.80
29当初予算	51,497	5,940	57,437	0	0	0	57,437				

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	排ガス測定	65			負担金補助及び交付金	アスパア明石管理費・インフォメーション経費・大規模修繕積立負担金	46,313
委託料	夜間警備委託、施設清掃・保守点検業務委託等	23,696					
使用料及び賃借料	施設予約管理システム一式賃借料等	2,389					
備品購入費	ノートパソコン、椅子等	4,081					
負担金補助及び交付金	管理組合等負担金	137,165					
合計		174,437			合計		51,497

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-009	事務事業名	生涯学習センター維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	修繕件数	施設設備を安全・快適に供用するため年間修繕件数を指標とする。			24	25	25
		平成29年度	件	25			
	事故件数	設備の不具合による年間事故件数			0	0	0
		平成29年度	件	0			
指標で表せない成果							
維持管理業務の一部を委託化することにより、業務の効率化(コストや職員の負担軽減)が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成13年の竣工以来の経年劣化に対処するため、アスピア明石北館・南館管理組合で実施する大規模修繕が昨年度完了した。今後とも、市民(利用者)が生涯学習センターを安全・快適に利用できるよう施設・設備を維持していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	人権推進運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	人権施策推進方針		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	平成32年度	%	平成22年度の市民意識67.4%を上回ることをめざす	
事業内容	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績		活動見込み	
				27年度	28年度	29年度
	人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。また、推進状況の中間検証のため市民意識調査結果の分析を行う。	庁内連絡会議 2回開催	庁内連絡会議 1回開催	庁内連絡会議 1回開催	
	人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	月2回開催 24件	月2回開催 21件	月2回開催 21件	
	明石人権擁護委員協議会との連携や支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等を支援する。	人形劇やハネルシアターなどの人権教室の開催	人形劇やハネルシアターなどの人権教室の開催	人形劇やハネルシアターなどの人権教室の開催	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,484	9,280	11,764	0	0	318	11,446				
28当初予算	1,483	9,170	10,653	0	0	264	10,389	正規	1.00	アルバイト	0.00
28決算	1,238	9,170	10,408	0	0	264	10,144	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,729	8,370	10,099	0	0	264	9,835	任期付	0.10	合計	1.10

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	人権擁護委員（相談業務）謝礼ほか	120		報償費	人権擁護委員（相談業務）謝礼ほか	196
	旅費	出張旅費	137		旅費	出張旅費	200
	需用費	消耗品費、修繕料、印刷製本費、食糧費	539		需用費	消耗品費、修繕料、印刷製本費、食糧費	866
	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	418		負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	424
	その他	役員費、使用料及び賃借料	24		その他	役員費、使用料及び賃借料	43
	合計				1,238	合計	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-001	事務事業名	人権推進運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)			64.9	-	-
		平成32年度	%	平成22年度の市民意識67.4%を上回ることをめざす			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、庁内関係各課と連携を図り、様々な人権課題を「ひとつごと」ではなく「わがごと」として捉えて行動していく気運が高まっている。 ・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化等により多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、施策(事業)全体の検証を図りながら、より一層関係機関、庁内関係各課との連携を強化し、人権施策推進方針のもと、「人権感覚あふれる共生社会の実現をめざして」、人権尊重の視点に立って施策を展開していく。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権教育・啓発推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	人権教育・啓発推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	人権施策推進方針		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	平成32年度	%	平成22年度の市民意識72.1%を上回ることをめざす	

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
人権講演会講師派遣（助成）事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。	派遣等回数 37回	派遣等回数 26回	派遣等回数 30回
人権セミナーの開催	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。	2講座開催 延べ170人参加	2講座開催 延べ190人参加	2講座開催 延べ300人参加
明石市人権教育研究集会の開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし研究会の各分科会において日頃の実践を交流する。	8月21日開催 760人参加	8月26日開催 580人参加	8月25日開催 700人参加
あかしヒューマンフェスタの開催	12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。	11月27日開催 600人参加	11月25日開催 630人参加	12月1日開催 450人参加
企業人権問題研修会の開催	市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」とおとして、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催する。	10月28日開催 21社、83人参加	10月26日開催 22社、58人参加	10月25日開催 22社、80人参加
地域等における研修会の開催	地域のきめ細かな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。	研修会626回	研修会598回	研修会630回
明石市人権教育研究協議会との連携や支援	人権文化あふれる共生社会の実現に向け、明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等を支援する。	人権教育研究会など開催	人権教育研究会など開催	人権教育研究会など開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
27決算	26,673	28,020	54,693	1,602	0	0	53,091	正規	3.50	77.11	0.00				
28当初予算	27,452	27,710	55,162	1,502	0	0	53,660					再任用	0.00	その他	0.00
28決算	26,732	27,710	54,442	1,490	0	0	52,952					任期付	1.00	合計	4.50
29当初予算	27,367	31,050	58,417	1,490	0	0	56,927								

区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
							28年度決算事業費明細
	報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,700		報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,888
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,907		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,887
	委託料	啓発冊子制作委託	420		委託料	啓発冊子制作委託	500
	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,832		負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,838
	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,036		その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,058
	合計		26,732		合計		27,367

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-002	事務事業名	人権教育・啓発推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)			77.4	—	—
		平成32年度	%	平成22年度の市民意識72.1%を上回ることをめざす			
指標で表せない成果							
学校、幼稚園、保育所、こども園、地域、職場などあらゆる場で人権教育、人権啓発活動を推進することで、市民の人権意識が醸成され、人権を尊重した態度や行動を自然に表すことが文化として定着している人権尊重のまちづくりが進みつつある。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・人権施策の推進による事業成果は、短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れる。 ・施策の効果的な推進のために、5年に1度実施する市民意識調査において市民の人権意識の経年変化をつかむことが必要。 ・人権尊重のまちづくりを進めるため、人権施策推進方針に基づき、あらゆる人権課題を「ひとごと」ではなく「わがこと」として捉えて行動できるよう、より効果的な施策検討のもと、関係団体との連携など人権教育・啓発を進めていく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	平和啓発推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 5 年度
	事業	平和啓発推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	根拠法令・要綱等						
個別計画	人権施策推進方針		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民一人ひとりが、平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承し、平和意識を高め、世界の恒久平和を願う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	平和に対する市民意識	平和の大切さ、命の尊さを実感したと回答した参加者の割合（平和映画会の参加者アンケートより）	平成29年度	%	100

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	戦後70年平和祈念事業（あかし平和のつどい）	戦後70年の節目の年を迎えた平成27年度は、犠牲者への哀悼の意を表すとともに、平和の大切さを次世代に継承し、世界の恒久平和を願うため、平和祈念式典及び平和映画会を開催した。	8月11日開催 270人	-	-
	平和啓発冊子の作成	明石市が空襲により多くの被害を受けたことを知り、平和の大切さを感じ、平和を守り続ける心と態度を育むため、平和まんが、戦争史実冊子を作成し、平和学習用教材として小中学生に配布する。	まんが・冊子各 5,000部、映画 (DVD)500部作成	まんが・冊子各 2,800部作成	まんが・冊子各 2,800部作成
	平和パネル展の開催	市民の平和意識の向上を図るため、明石空襲に関する写真や啓発まんが、啓発資料、平和首長会議提供の原爆被害に関する写真パネルを市民が多く集まる複数の施設で展示し、広く市民に紹介する。	8月に2か所で開催	8月に2か所で開催	8月に2か所で開催
	戦争体験に関する講演会の実施	平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承するため、明石空襲の生の体験談や体験談を収録したDVD「明石空襲」による講演会を小中学校や地域で実施する。	5回開催	3回開催	5回開催
	平和映画会の開催	平成27年度までの市民会館を利用した年に1度の平和映画会を改め、学校などより身近な場所で、子どもを含めた市民がより参加しやすく、参加して良かったと思えるような映画会を開催する。	あかし平和のつどいの一部として開催 250人	8月に3か所で開催、89人参加	8月に4か所で開催、120人参加
	平和のフィールドワーク	市内に残る史跡等を巡り、戦争について学ぶことを通じて、戦争の悲惨さと命の大切さを次世代に継承し、平和を希求する市民意識の醸成を図る。	-	8月9日開催、12人参加	8月8日開催、20人参加

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,412	6,820	8,232	0	0	0	8,232				
28当初予算	906	6,740	7,646	0	0	0	7,646	正規	1.00	アルバイト	0.00
28決算	620	6,740	7,360	0	0	0	7,360	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	836	8,100	8,936	0	0	0	8,936	任期付	0.00	合計	1.00

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	出張旅費	3		旅費	出張旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費	455	需用費	消耗品費、印刷製本費	421		
委託料	ケーブルテレビ放映委託等	162	委託料	ケーブルテレビ放映委託等	330		
				使用料及び賃借料	パネル展会場使用料	75	
	合計		620	合計		836	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-003	事務事業名	平和啓発推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	平和に対する市民意識	平和の大切さ、命の尊さを実感したと回答した参加者の割合(平和映画会の参加者アンケートより)			-	98	100
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							
<p>・様々な平和啓発事業を通じて、子どもや保護者に平和の大切さ、命の大切さを考える機会を提供することにより市民の平和意識は高まっている。</p> <p>・平和啓発の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくり時間をかけて現れるものであるため、さまざまな機会を捉えた市民アンケートなどにおいて、平和に対する市民意識の経年変化をつかみ施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・戦争体験者の高齢化により生の体験談の講演が困難な中、着実・継続的な平和教育・平和啓発の展開が求められる。</p> <p>・平和教育充実のため、小学6年生に平和まんがを、中学3年生に史実編を1人1冊配布し、学校や家庭で平和について考える機会を提供する。</p> <p>・平和啓発充実のため、学校など地域に密着した施設を利用した平和映画会、明石空襲に関する写真等の平和パネル展、市内に残る碑・史跡巡り(平和のフィールドワーク)など、児童・生徒をはじめ幅広い市民が平和について考える取り組みを通じて平和意識の醸成を図る。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課		
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5024	
	目	人権推進費		自治/法定		自治事務	開始年度
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業			根拠法令・要綱等 (旧)明石市住宅新築資金等貸付条例		
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進						
個別計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住宅資金貸付金の借受人に対して、公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住宅資金等貸付金の償還率	住宅資金等貸付金の償還率を指標とする。	平成29年度	%	96.9

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	住宅資金等貸付金の償還	償還を促進するために、借受人等に対する文書や電話等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置を実施する。	滞納者 70人 催告等 75件 法的措置 1件	滞納者 62人 催告等 75件 法的措置 0件	償還者 60人 催告等 70件 法的措置 1件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,325	9,296	10,621	3,795	0	0	6,826				
28当初予算	2,115	9,208	11,323	472	0	0	10,851	正規	0.48	パート	0.00
28決算	582	9,208	9,790	4,932	0	0	4,858	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,178	5,778	6,956	321	0	0	6,635	任期付	0.70	合計	1.18

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問旅費等	7		旅費	訪問旅費等	19
	需用費	消耗品費、印刷製本費	107		需用費	消耗品費、印刷製本費	109
	役務費	郵便料、競売予納金	12		役務費	郵便料、競売予納金	783
	委託料	データ保管委託	32		委託料	データ保管委託	33
	使用料及び賃借料	パソコン使用料	411		使用料及び賃借料	パソコン使用料	221
	負担金補助及び交付金	研修会参加費	13		負担金補助及び交付金	研修会参加費	13
	合計				582	合計	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-004	事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住宅資金等貸付金の償還率	住宅資金等貸付金の償還率を指標とする。			96.3	96.6	96.9
		平成29年度	%	96.9			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年度に開始された貸付制度は平成8年度に終了し、既に20年が経過している。 ・厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保と、より公平、公正な市政運営を図る観点から、債権管理課や弁護士（任期付職員）との連携のもと、個々のケースごとに債務者の状況を丁寧に把握するとともに償還状況を精査し、最適な対応を図っていく。 ・徴収困難な滞納者には、個別に分納等による納付指導を行うほか、悪質な滞納者に対しては法的措置による滞納整理を行う。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	厚生館管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課				
	款	民生費			連絡先	(078)918-5024			
	項	社会福祉費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	目	厚生館費					根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則	
	事業	厚生館管理運営事業						実施方法	直営
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	委託		指定管理					
個別計画	人権施策推進方針								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	平成29年度	人	67,000

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数308日 (7館平均)	開館日数300日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)
	相談事業	人権、福祉、生活相談などの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数432件	相談件数418件	相談件数420件
	交流促進事業などの実施	福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流の活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 5,059回	開催回数 4,639回	開催回数 4,700件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	44,667	41,020	85,687	27,203	0	90	58,394	正規	2.00	アルバイト	0.00
28当初予算	48,599	40,810	89,409	27,285	0	2,957	59,167	再任用	7.00	その他	0.00
28決算	51,527	40,810	92,337	31,645	0	2,509	58,183	任期付	0.20	合計	9.20
29当初予算	99,577	40,540	140,117	27,119	0	52,506	60,492				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	厚生館嘱託員等報酬	24,937		24,937	報酬	厚生館嘱託員等報酬
報償費	厚生館事業等講師謝礼	3,740	3,740	報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,000	
需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	8,672	8,672	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,158	
委託料	警備、清掃委託等	4,016	4,016	委託料	警備、清掃委託等	1,650	
工事請負費	鳥羽厚生館外壁ほか工事	6,037	6,037	工事請負費	上西厚生館エレベーター棟設置ほか工事	52,400	
その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料、備品購入費	4,125	4,125	その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料、備品購入費	4,390	
	合計		51,527		合計		99,577

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-005	事務事業名	厚生館管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。			66,965	60,894	67,000
		平成29年度	人	67,000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・交流促進事業などを通じて、同和問題をはじめとする人権課題への正しい理解が広がり、差別意識解消など人権意識の向上が図られている。 ・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年3月に法が失効し、特別対策としての同和行政は終了しているものの、未だ偏見や差別は残っている。 ・施設として建築後40年～50年が経過し、老朽化している。 ・同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点として、相談事業、福祉事業、交流事業などに取り組むとともに、時代の変化や地域社会のニーズにあった事業展開を推進し、人権文化が根付いた、より一層地域に開かれた施設として取り組んでいく。 ・歴史的な経緯を踏まえた上で、決して同和問題の取り組みを軽視することや、あらゆる人権課題への取り組みが低下することのないよう、人権施策推進方針改訂（平成32年度）の中で、将来的な明石市の人権教育・啓発体制や事業等の方向性ととも厚生館のあり方について明確にしていく。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅資金貸付金元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課		
	項	公債費		連絡先	(078)918-5024		
	目	元金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	事業	住宅資金貸付金元金償還金		根拠法令・要綱等	明石市事業公債条例		
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	貸付金の原資である起債を借入先（簡易保険局）に償還していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(元金相当額)	341千円を償還	356千円を償還	372千円を償還

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	341	82	423	0	0	15,319	-14,896				
28当初予算	356	81	437	0	0	14,066	-13,629	正規	0.01	アルバイト	0.00
28決算	356	81	437	0	0	20,043	-19,606	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	372	81	453	0	0	13,917	-13,464	任期付	0.00	合計	0.01

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	356			償還金利子及び割引料	372
		合計			356		合計

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-006	事務事業名	住宅資金貸付金元金償還金
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年度をもって償還を終了する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅資金貸付金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費					
	項	公債費					
	目	利子					
	事業	住宅資金貸付金利子					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課			
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		連絡先	(078)918-5024			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市事業公債条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 貸付金の原資である起債を借入先（簡易保険局）に償還していく。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
			長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(利子相当額)	29千円を償還

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	43	82	125	0	0	2,327	-2,202	正規	0.01	アルバイト	0.00
28当初予算	29	81	110	0	0	1,938	-1,828	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	28	81	109	0	0	2,662	-2,553	任期付	0.00	合計	0.01
29当初予算	13	81	94	0	0	1,912	-1,818				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利子及び割引料	長期債利子	28		償還金利子及び割引料	長期債利子	13
合計			28	合計			13

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-007	事務事業名	住宅資金貸付金利子
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年度をもって償還を終了する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	計量事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5634		
	目	男女共同参画・生活対策費		自治/法定		自治+法定	開始年度	昭和 28 年度
	事業	計量事務事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	根拠法令・要綱等	計量法					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		委託			指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	計量思想の普及啓発による市民の意識向上と、定期検査及び立入検査等により市内事業者の適正計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、全ての商品において量目不足がなかった店舗数/総立入検査実施店舗数×100	平成29年度	%	100	
定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有するすべての計量器が合格した事業所数/総検査受検事業所数×100	平成29年度	%	100	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督	適正計量の確保のため、特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施する。 また、適切に検査業務が実施されるよう検査機関の指導・監督を行う。	定期検査実施器数(西部区域)551個	定期検査実施器数(東部区域)915個	定期検査実施器数(西部区域)566個
	立入検査の実施	不適正な計量商品の流通を防止、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。	立入事業者数20事業者	立入事業者数19事業者	立入事業者数20事業者
	計量啓発事業の実施	計量に関する意識を高めるため、計量月間(11月)などの機会にパネル展示を行う。 また、市内の全小学校に対し、日本計量振興協会主催の計量記念日事業「なんでも測ってみようコンテスト」への参加を呼びかけるなど、計量思想の普及啓発に努める。	計量月間にパネル展示	計量月間にパネル展示	計量月間にパネル展示

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,189	12,206	13,395	0	0	0	13,395				
28当初予算	1,885	12,073	13,958	0	0	0	13,958	正規	1.25	アルバイト	0.00
28決算	1,776	12,073	13,849	0	0	0	13,849	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,384	12,825	14,209	0	0	0	14,209	任期付	1.00	合計	2.25

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	計量月間行事謝礼	24		報償費	計量月間行事謝礼	30
	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他	50		旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他	115
	需用費	消耗品費、修繕料	239		需用費	消耗品費、修繕料	273
	委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,445		委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	948
	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18		負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18
	合計		1,776		合計		1,384

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-001	事務事業名	計量事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、全ての商品において量目不足がなかった店舗数／総立入検査実施店舗数×100			100	100	100
		平成29年度	%	100			
	定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有するすべての計量器が合格した事業所数／総検査受検事業所数×100			99	100	100
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							
啓発事業や定期検査及び立入検査等を実施したことにより、市民と市内事業者の計量思想の意識向上が図られた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>適正な計量の実施の確保を図るために、市場監視によりチェック機能を果たしていくことが重要である。今後も、消費者取引の適正化を図るために、計量器の定期検査による不正計量器の使用の取締や、食料品販売店舗への商品量目立入検査による不適正商品の流通防止等取締機能の充実・強化に取り組む。</p> <p>また、消費者である市民に市場を監視する役割を担ってもらうことも重要であるため、計量思想の普及啓発に取り組んでいく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課				
	款	総務費			連絡先	(078)918-5613			
	項	総務管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 55 年度
	目	男女共同参画・生活対策費					根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、あかし男女共同参画センター条例	
	事業	男女共同参画推進事業						実施方法	直営
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		<input type="radio"/>			
個別計画	あかし男女共同参画プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	女性管理職比率(行政職)	明石市役所の女性管理職の割合(女性管理職数/管理職総数)	平成32年度	%	25
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	あかし男女共同参画センターの運営	指定管理者制度を導入し、男女共同参画社会の実現に向けた拠点施設として、男女共同参画・女性活躍推進に関する情報提供及び各種相談をより効率的・効果的に行う。 また、会議室、保育室及び授乳室を一般市民や団体等の利用に供する。	センター会議室稼働率64.6%	センター会議室稼働率67.6%、女性就労相談件数245件	センター会議室稼働率67.6%、女性就労相談件数200件
	あかし男女共同参画プランの推進	男女ともに、あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参加を促進するため、プランの推進を図る。また、明石市特定事業主行動計画に基づき、市自らがモデル事業所となるよう率先して取り組む。	アクションプランの策定	アクションプランの策定	アクションプランの策定
	男女の人権尊重に向けた意識啓発	重大な人権侵害であるDVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、男女の人権尊重に向けて意識づくりを行う。 また、DVやデートDVの正しい理解や被害の未然防止等を図るため、中・高校生へのデートDV出前講座を実施する。	デートDV出前講座開催 高校3校、中学4校	デートDV出前講座開催 高校4校、中学3校	デートDV出前講座開催 高校4校、中学3校
	女性の活躍推進	女性が自らの意志に基づき働き、活躍できるための環境を整備することにより、新たなまちの魅力を創造し、女性だけでなくすべての人にとって住みやすい、選ばれるまちづくりを進める。	あかし女性応援フォーラム開催他	あかし女性の活躍推進会議、フォーラム開催、優良事例集発行	フォーラム開催、優良事例集発行
	出会い・婚活支援の推進	若い世代の結婚についての希望がかなう環境を整えるとともに、市内への定住につなげるため、出会いの機会の提供や出会いを支援する人材の育成など総合的な支援を行う。	—	イベント開催補助3件、講演会開催	イベント開催補助4件、講演会開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	4,282	42,988	47,270	0	0	4,088	43,182				
28当初予算	7,260	50,654	57,914	1,120	0	3,850	52,944	正規	3.25	非常勤	0.00
28決算	4,141	50,654	54,795	1,103	0	3,227	50,465	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	4,363	34,425	38,788	1,272	0	5	37,511	任期付	3.00	合計	6.25

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼他	1,090		報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼他	1,210
旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議等	152	旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議等	385		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	728	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,025		
委託料	女性活躍推進事業委託料	1,421	委託料	女性活躍推進事業委託料	800		
使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	485	使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	457		
その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、補助金 他	265	その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、補助金 他	486		
合計			4,141	合計			4,363

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-002	事務事業名	男女共同参画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	女性管理職比率(行政職)	明石市役所の女性管理職の割合(女性管理職数/管理職総数)			11.1 (H27.4.1現在)	13.0 (H28.4.1現在)	13
		平成32年度	%	25			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・あかし男女共同参画プランに基づく施策を推進することにより、子どもから高齢者まで幅広い世代の男女共同参画意識の醸成が図れる。 ・DV、デートDV防止に関する啓発や教育をすることにより、未然防止や拡大防止につながる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本市では、あかし男女共同参画プラン及びプランに基づくアクションプランに沿って、男女共同参画社会の実現へ向けた取組を進めている。国の「日本再興戦略」において“女性の活躍促進”は我が国経済の再生や成長の鍵として位置付けられている。また、東日本大震災をきっかけに被災時や復興段階における女性をめぐる諸問題が表面化してきたことにより、防災や復興における男女共同参画の推進が求められている。</p> <p>こうした点を踏まえながら、今後も引き続き、関係各課との連携のもと、男女共同参画の推進に向けた取り組みを進めるとともに、防災分野を含む審議会等に参画できる人材の育成や、女性の自己実現(就業や地域活動等)に向けた支援の充実に取り組み、女性の活躍推進を図る。</p> <p>若い世代の結婚についての希望がかなう環境を整えるとともに、市内への定住につなげるため、出会いの機会の提供や出会いを支援する人材の育成など総合的な支援を行う。</p> <p>また、配偶者等からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるため、明石市配偶者暴力相談支援センター等関係機関や庁内関係課とより一層連携し、DV防止やDV被害者の保護と自立に向けた支援の充実に取り組む。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5634				
	目	男女共同参画・生活対策費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	消費生活対策事業	根拠法令・要綱等	消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理	
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあっせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できた指標と考えられるため。	平成29年度	人	18,500	
消費生活相談件数	市民の消費者被害の未然防止や救済が図られる。	平成29年度	件	2,000	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	各種消費生活講座・啓発イベントの実施	消費者としての自立を支援するために、市民に対し、消費者月間記念講演会などの各種啓発事業を実施する。	消費者月間記念講演会他 受講者 計178人	消費者月間記念講演会他 受講者 計172人	消費者月間記念講演会他 受講者 計175人
	消費者生活情報発信のための、情報紙等の発行	市民に消費者被害発生状況や制度改正等、最新の消費者関連ニュースを伝えるため情報紙を発行し、自治会回覧で配布する。また、コープこうべと宅配弁当に市の作成した啓発チラシを添付する協定を結び、情報提供を行うほか、県内の消費生活センターの持ち回りで、神戸新聞に啓発記事を掲載する。	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回 啓発記事掲載 (明石市担当記事年1回) コープ宅配弁当チラシ 年4回配布	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回 啓発記事掲載 (明石市担当記事年1回) コープ宅配弁当チラシ 年12回配布	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回 啓発記事掲載 (明石市担当記事年1回) コープ宅配弁当チラシ 年12回配布
	消費者団体・市民グループの育成	消費者団体や市民により構成された消費生活啓発員に対し、活動支援や助成等を実施する。	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催
	高齢者向け消費者教育	高齢者の消費者被害を未然に防止するために、消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。	出前講座実施: 12回	出前講座実施: 11回	出前講座実施: 10回
	若年層向け消費者教育	若年期から消費者としての自覚を育み、消費者被害の未然防止につながる知識を身に付けるための教育として、小中高等学校等の児童・生徒等に対し、金銭教育やインターネット・携帯電話を安全に使うための講座を実施する。	金銭教育:3校 計4回 ネット:33校 計37回	金銭教育:3校 計4回 ネット:41校 計55回	金銭教育:5校 計7回 ネット:41校 計55回
消費生活相談等の実施	市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。	消費生活相談 1,877件	消費生活相談 1,945件	消費生活相談 約2,000件	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	8,936	25,606	34,542	3,126	0	0	31,416				
28当初予算	10,084	17,273	27,357	3,820	0	0	23,537	正規	1.25	アルバイト	0.00
28決算	9,129	17,273	26,402	3,912	0	0	22,490	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	10,154	18,225	28,379	4,220	0	0	24,159	任期付	3.00	合計	4.25

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	消費生活相談員報酬	6,468		報酬	消費生活相談員報酬	6,586
	報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 他	1,116		報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 他	1,406
	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	384		旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	487
	需用費	消耗品費	412		需用費	消耗品費	690
	委託料	消費生活啓発事業委託料	220		委託料	消費生活啓発事業委託料	220
	その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	529		その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	765
	合計				9,129	合計	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-003	事務事業名	消費生活対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できた指標と考えられるため。			13,739	18,255	18,500
		平成29年度	人	18,500			
	消費生活相談件数	市民の消費者被害の未然防止や救済が図られる。			1,877	1,945	2,000
		平成29年度	件	2,000			
指標で表せない成果							
消費者教育や啓発事業の実施後は、参加者に消費生活にかかわる知識が浸透し、消費者としての自立や消費者トラブルの未然防止が図られた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成16年度にピークを迎えた消費生活相談件数は、減少傾向を見せていたが、平成25年度に再び増加に転じ、平成27年度は、前年度から減少している。相談の傾向としては、65歳以上が契約当事者である相談が増加しており、高齢者の消費者被害防止対策が重要な課題となっている。平成21年に消費者庁が発足して以来、消費者関連の法整備が進み、平成24年12月には消費者教育推進法の施行、平成26年6月には消費者安全法の改正、2020年をめぐりに改正民法が施行されるなど、消費者行政を取り巻く環境は急速に変化を遂げている。</p> <p>今後は、これらの法に基づき、さらなる消費者教育・啓発の推進、消費生活センター設置条例の制定、高齢者等を見守る仕組みの構築などに取り組んでいく。また、複雑多様化する消費者被害に対応できるよう、消費生活相談員のより一層のレベルアップを図る。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	女性のための相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5287			
	目	社会福祉総務費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度
	事業	女性のための相談事業					根拠法令・要綱等	売春防止法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					○	補助・助成
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託					指定管理	
個別計画	あかし男女共同参画プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	女性を対象に、電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	女性からの一般相談(病気・男女・暴力・離婚等の相談)に対する助言・指導件数	平成30年度	件	1,000

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	婦人相談等の実施	婦人相談員を配置し、女性からの相談を受け、必要に応じて適切な助言・指導を行う。また一時保護が必要な場合は、一時保護所へ移送する。	798件 一時保護5件 (うち警察から2件)	894件 一時保護8件 (うち警察から3件)	900件(見込み)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	296	14,508	14,804	1,596	0	0	13,208	正規	1.25	アルバイト	0.00
28当初予算	864	11,851	12,715	1,397	0	0	11,318	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	735	11,851	12,586	1,596	0	0	10,990	任期付	2.00	合計	3.25
29当初予算	718	15,525	16,243	1,397	0	0	14,846				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	260		旅費	近接地旅費等	254
	需用費	啓発用リーフレット、カード他	196		需用費	啓発用リーフレット、カードほか	124
	負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 婦人相談員研修受講料	17		負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 婦人相談員研修受講料	50
	報償費	DV対策検討委員会 委員謝礼	248		報償費	DV対策事業研修会 講師謝礼	250
	使用料及び賃借料	DV対策検討委員会 会場使用料	14		使用料及び賃借料	DV対策事業研修会 会場使用料	40
	合計				735	合計	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-004	事務事業名	女性のための相談事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	女性からの一般相談(病気・男女・暴力・離婚等の相談)に対する助言・指導件数			798	894	900
		平成30年度	件	1,000			
指標で表せない成果							
・警察や兵庫県女性家庭センターなど関係各機関と密接な連携をしながら、相談から保護、自立支援まで切れ目のない支援を行っており、幅広く女性の自立支援に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、警察、兵庫県女性家庭センター、関係各課と連携を図りながら、事業を継続していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯学習センター運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132254000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室生涯学習課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5601				
	目	生涯学習センター費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	生涯学習センター運営事業		根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-5 生涯学習の推進			委託		指定管理		
個別計画		生涯学習ビジョン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民一人ひとりの学びが人生を充実させ、さらに社会への参画につながるような学習支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<平成27年度> ① 学習センター貸し館運営 ・学習室1(120人)、2(81人)、3(45人)、4(12人)、パソコン室(25人)、調理実習室(25人)、工芸室(25人)、和室・茶室(29人)、ホール(293人)、リハーサルスタジオ(20人)、音楽練習室1,2(12人)の貸し館を行った。 ・利用件数 7,471件、平均稼働率 53.9%、利用者数 112,907人 ② 学習情報の提供 ・学習情報誌「わらしのわ」を発行した(年4回、3500部)。 ・生涯学習センターホームページにて、貸し館の状況や企画事業の情報提供を行った。 ・学習情報コーナーにて、各種生涯学習に関するパンフレット、チラシの閲覧サービスを行った。				
	<平成28年度> ① 学習センター貸し館運営 ・利用件数7,249件、平均稼働率 52.3%、利用者数 105,929人 ② 学習情報の提供				
	H29年度は指定管理導入により以下の内容を実施 <平成29年度> 生涯学習関係団体(明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会)との連携				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	11,601	21,860	33,461	0	0	11,601	21,860	正規	0.70	アルバイト	0.00
28当初予算	12,989	18,570	31,559	0	0	10,989	20,570	再任用	0.10	その他	0.80
28決算	12,350	18,570	30,920	0	0	12,350	18,570	任期付	0.00	合計	1.60
29当初予算	1,872	8,250	10,122	0	0	0	10,122				

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(事務用品等)等	2,549	需用費	消耗品費(事務用品等)等	652	
役務費	回線使用料等	331	使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,130	
委託料	舞台操作業務委託等	6,212				
使用料及び賃借料	コピー使用料等	956				
備品購入費	ホール用プロジェクター等	2,289				
合計		12,350		合計		1,872

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132254000-001	事務事業名	生涯学習センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
生涯学習関係団体と連携し、市民の学習意欲(機会)の高まりや市民間の繋がりの醸成に貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学びにより人生そのものが豊かになると同時に、その成果がまちの未来へつながる社会の実現を目指した施策展開を図る。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	自主企画事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132254000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	生涯学習センター費					
	事業	生涯学習推進事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	市民生活局市民協働推進室生涯学習課			
	2-5 生涯学習の推進		連絡先	(078)918-5601			
個別計画	生涯学習ビジョン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則			
実施方法			直営	○	補助・助成		
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民がいつでも、どこでも、さまざま学びに取り組むことができるようにし、個々の学びが地域社会の発展に役立つようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【平成27年度】				
	①講座・イベント等の実施（生涯学習センター、分室、中学校区コミセンで開催） 主催講座の延べ受講者数+コミセン高齢者大学・シニアカレッジの学生数の合計は4,795名 ・生涯学習センター実施講座 あかし楽講座（歴史講座、こどもあかし楽講座、ふるさと散歩、官学連携講座）、あかし市民企画みんなの講座、あかし“ジモとも”セミナー、クッキングアカデミー、シニアカレッジ（委託事業）、コミセン高齢者大学（委託事業）などを実施。 ②生涯学習相談…窓口、電話で市民に生涯学習情報を提供。年間相談件数17件。 ③生涯学習活動支援 ・明石生涯学習指導者会の活動支援。・明石コミセンサークル連絡協議会の活動支援。				
	【平成28年度】 ※下記変更以外は、平成27年度とほぼ同じ ①講座・イベント等の実施 ・主催講座の延べ受講者数+コミセン高齢者大学・シニアカレッジの学生数は、4,339人 ・生涯学習センター実施講座 あかし楽講座（歴史講座、こどもあかし楽講座、ふるさと散歩、まちシルあかし楽講座、みらいあかし楽講座）、あかし市民企画みんなの講座、シニアカレッジ（委託事業）、コミセン高齢者大学（委託事業）などを実施。 ②生涯学習相談…窓口、電話で市民に生涯学習情報を提供。年間相談件数7件。 （平成27年度までは生涯学習推進事業として実施。平成28年度から事業を整理し、当事業名に変更）				
	H29年度は指定管理導入により以下の内容を実施 【平成29年度】 指定管理者が実施する生涯学習関連事業の評価				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	10,878	44,000	54,878	0	0	362	54,516	正規	0.20	アルバイト	0.00
28当初予算	11,444	44,427	55,871	0	0	700	55,171	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	10,690	44,427	55,117	0	0	362	54,755	任期付	0.00	合計	0.20
29当初予算	200	1,620	1,820	0	0	38	1,782				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	講師謝礼	1,138		報償費	評価委員謝礼	200
需用費	チラシ・ポスター用紙等	334					
役務費	傷害保険料等	82					
委託料	コミセン生涯学習事業委託等	9,107					
備品購入費	ハンズフリー拡声器	23					
負担金補助及び交付金	シニアカレッジ研修負担金	6					
合計			10,690	合計			200

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132254000-002	事務事業名	自主企画事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
評価結果を事業に反映させることにより、市民サービスのさらなる向上を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
生涯学習関連事業について、適正なサービスが提供されているか継続的に履行確認を行い実施事業のサービス向上に繋げる。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者学習支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132254000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	生涯学習センター費					
	事業	生涯学習推進事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	市民生活局市民協働推進室生涯学習課			
	2-5 生涯学習の推進		連絡先	(078)918-5601			
個別計画	生涯学習ビジョン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則			
実施方法			直営	○	補助・助成		
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民がいつでも、どこでも、さまざま学びに取り組むことができるようにし、個々の学びが地域社会の発展に役立つようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	講座受講者数等	シニアカレッジ、コミセン高齢者大学の修了者数を集計	平成29年度	人	1,200
事業内容	【平成27年度】				
	①講座等の実施(生涯学習センター分室、中学校区コミセンで開催) コミセン高齢者大学・シニアカレッジの学生数の合計は1,136名) ・シニアカレッジ(委託事業)、コミセン高齢者大学(委託事業)などを実施。				
	【平成28年度】 ※下記変更以外は、平成27年度とほぼ同じ				
	①講座等の実施 ・シニアカレッジ・コミセン高齢者大学の学生数は、1,172人				
	【平成29年度】				
①講座等の実施 ・シニアカレッジ、コミセン高齢者大学等を実施。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.20	アルバイト	0.00
28当初予算	87	139	226	0	0	0	226	再任用	1.90	その他	0.30
28決算	0	139	139	0	0	0	139	任期付	0.00	合計	3.40
29当初予算	9,418	17,320	26,738	0	0	0	26,738				

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							報償費
役務費	ホールスタッフ人件費	0		需用費	用紙代等	92	
				委託料	シニアカレッジ、コミセン生涯学習事業委託料	9,298	
				負担金補助及び交付金	研修参加負担金	8	
合計				合計			9,418

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132254000-003	事務事業名	高齢者学習支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	講座受講者数等	シニアカレッジ、コミセン高齢者大学の修了者数を集計			1,136	1,172	1,200
		平成29年度	人	1,200			
指標で表せない成果							
シニアカレッジの学生が学習活動で学んだ知識を生かし、コミセンや市内の小中学校で「出前講座」を行うなど、個々の学びを多くの人に広げる活動を行っている。コミセン高齢者大学でもまちづくりに対する意識の向上が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・単なる生きがいづくりのための学習機会ではなく、高齢者が地域とのつながりを保ち、孤立を防ぐ効果も併せ持っている。 ・コミセン高齢者大学については、高齢者の生きがいの創造と健康の保持増進だけではなく、今日の社会課題や地域課題を知り、社会参加に繋がるようにカリキュラム内容を工夫する。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかねが丘学園運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132254000 - 004							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室生涯学習課							
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5415						
	目	あかねが丘学園費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度			
	事業	あかねが丘学園運営事業					根拠法令・要綱等 明石市立高齢者大学校あかねが丘学園要綱					
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営								○	補助・助成
	2-5 生涯学習の推進		委託								指定管理	
個別計画	生涯学習ビジョン											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市在住の60歳以上の高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者を養成できるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
入学者数	各年度の1学年の入学者数	29	人数	116	
ボランティア実施状況	あかねが丘学園のボランティアグループのボランティア実施回数	29	回数	800	
事業内容	あかねが丘学園は、3年間の系統立てた学習プログラムをもとに、地域活動の企画力やコーディネーションなどコミュニティづくりに必要な専門性と実践力を身につけた地域社会活動指導者を養成する。 【平成27年度実績】 ・事業内容は、1・2学年を生涯学習センターで、3学年を松が丘本校で実施した。 ①コース：3学年は、景観園芸・生活ふくし・ふるさとコミュニティ・音楽交流・健康スポーツ交流（学年定員165人） 1・2学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流（各学年定員100人） 学生数：298人（1学年102人、2学年96人、3学年100人）※年度当初の人数 学習日：月曜 1・2学年・地域活動支援、火曜 クラブ活動、水曜 3学年、木曜 地域活動支援 ②地域活動支援日は、卒業生と在校生の地域活動を支援するための学習日で、公開講座、各種講習・講座などの実施と地域活動グループへの施設設備の開放と、相談・助言を行なっている。 ・その他、学生自治会、ボランティア会、委員会、クラブ活動、自主学习・自主活動グループなど活動している。 ③学習スケジュール：授業は週1回、年間35日程度、午前と午後で共通講座（学年全体で受講）と専攻コース（各専攻コースで受講）に分かれて受講 主な年間スケジュール：4月入学式・始業式、10月体育祭、11月学園祭、2～3月次年度学生募集、3月卒業式・修了式 ④地域活動グループ数：93、地域活動実施回数：903回 【平成28年度実績】 ・事業内容は、1・2・3の全学年を生涯学習センターで実施した。 コース：2・3学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流（各学年定員100人） 1学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流・陶芸文化（学年定員116人） 学習日：月曜 1・2・3学年・地域活動支援、火曜 クラブ活動、火曜～金曜 地域活動支援 学生数：265人（1学年102人、2学年80人、3学年83人）※年度当初の人数 【平成29年度】 ・事業内容は、28年度と同様に実施する。 コース：3学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流（学年定員100人） 1・2学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流・陶芸文化（各学年定員116人）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	12,243	17,690	29,933	0	0	5,631	24,302	正規	0.60	7人外	1.00
28当初予算	18,794	19,424	38,218	0	0	5,127	33,091	再任用	2.00	その他	0.60
28決算	14,350	19,424	33,774	0	0	4,597	29,177	任期付	2.90	合計	7.10
29当初予算	23,774	24,820	48,594	0	0	4,460	44,134				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	講師謝礼（共通講座、専攻コース）	7,380		報償費	講師謝礼（共通講座、専攻コース）	9,213
需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	1,887	需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	6,270		
役務費	通院運搬費、ホール舞台人件費	1,090	役務費	通信運搬費、ホール舞台人件費	1,209		
委託料	勤労福祉会館休館日利用管理委託等	2,613	委託料	勤労福祉会館休館日利用管理委託等	4,250		
使用料及び賃借料	コピー使用料、リソグラフ賃借料、アスパア明石駐車場定期代	681	使用料及び賃借料	コピー使用料、リソグラフ賃借料、アスパア明石駐車場定期代	1,652		
その他	備品購入費、市内出張旅費等	699	その他	備品購入費、市内出張旅費等	1,180		
合計			14,350	合計			23,774

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132254000-004	事務事業名	あかねが丘学園運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入学者数	各年度の1学年の入学者数			128	102	115
		29	人数	116			
	ボランティア実施状況	あかねが丘学園のボランティアグループのボランティア実施回数			903	708	800
		29	回数	800			
指標で表せない成果							
ボランティア活動の活動先は、高齢者施設、保育所、幼稚園、放課後児童クラブをはじめ市主催のイベント等多彩である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・専攻コースの設定やカリキュラムの見直し等、市民のニーズに応える魅力ある運営をしていく。 ・積極的に行っている広報活動を継続発展させていく。 ・平成28年度に学習拠点を松が丘本校から生涯学習センターに移転したことに伴い西分校を本校へ統合し、平成28年度末をもって西分校を廃止した。 ・陶芸文化などコースによっては、近年応募が減少しており今後、現在5コースある専攻コースの在り方について検討していく。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかねが丘学園維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132254000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	あかねが丘学園費					
	事業	あかねが丘学園維持管理事業					
事業所管課		市民生活局市民協働推進室生涯学習課					
連絡先		(078)918-5415					
自治/法定		自治事務	開始年度 昭和 56 年度				
根拠法令・要綱等							
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法				
	2-5 生涯学習の推進						
個別計画	生涯学習ビジョン		直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 旧あかねが丘学園の施設、設備を、市民が安全・快適に使用できるように維持管理する。
 敷地内にあるコミセン等を市民が安全・快適に利用できるよう、また職員が効果的に執務できるよう施設・設備の状態を良好に保つ。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①施設・設備の保守・点検・修理
 ②電気・水道・ガス施設点検、樹木剪定
 ③清掃 高架水槽定期清掃、屋内・屋外清掃委託
 ④警備 機械警備委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	11,126	10,000	21,126	0	0	0	21,126	正規	0.30	アルバイト	0.00
28当初予算	5,857	2,460	8,317	0	0	0	8,317	再任用	0.00	その他	0.30
28決算	6,688	2,460	9,148	0	0	0	9,148	任期付	0.10	合計	0.70
29当初予算	6,937	4,440	11,377	0	0	0	11,377				

区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	施設設備補修費、光熱水費(電気料金、ガス料金、水道料金)	5,398		需用費	施設設備補修費、光熱水費(電気料金、ガス料金、水道料金)	5,600
役務費	簡易専用水道検査手数料	16		役務費	簡易専用水道検査手数料	19
委託料	設備関係保守点検費用	1,274		委託料	設備関係保守点検費用	1,297
				負担金補助及び交付金	特別管理産業廃棄物管理責任者講習	21
合計		6,688		合計		6,937

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132254000-005	事務事業名	あかねが丘学園維持管理事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・日常及び定期など計画的な点検等で不具合が見つかった場合や修繕箇所が発生した場合、できるだけ速やかに対応するようにしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・あかねが丘学園は、平成28年4月1日から生涯学習センターに全面移転して体育館、グラウンド以外は通常使用していない。 ・施設の老朽化が進んでおり、旧校舎へは立入禁止としているが、朝霧コミセンへの出入りがあるため通路の安全確保に引き続き取組む必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132254000-006	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成28年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成28年度限りで休廃止						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	視聴覚ライブラリー運営事業	新規/継続	H28休廃止	整理番号	0132254000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	生涯学習センター費					
	事業	生涯学習センター運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	市民生活局市民協働推進室生涯学習課			
	2-5 生涯学習の推進		連絡先	(078)918-5601			
個別計画	生涯学習ビジョン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則			
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の多様な学習需要に応えるため、生涯学習センターが保有する視聴覚教材、機材を利用しやすい環境をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸出件数	教材(DVD、ビデオ等)の年間貸出件数	平成28年度	件	45

事業内容	<平成26年度>				
	① 教材、機材の貸し出し及び教材の新規購入 ・幼稚園や子ども会、自治会などに16ミリフィルムやビデオ教材、及びプロジェクターやスクリーンなど機材の貸し出しを行った。 ・年間貸し出し件数 教材25件(学校:15件、その他10件)、機材16件(学校:9件、その他:7件) ・教材の新規購入(DVD5本を購入)				
	<平成27年度> ※下記変更以外は例年とほぼ同じ。				
	① 教材、機材の貸し出し及び教材の新規購入 ・年間貸し出し件数 教材28件(学校:11件、その他17件)、機材20件(学校:6件、その他:14件) ・教材の新規購入(DVD 5本を購入)				
事業内容	<平成28年度>				
	① 教材、機材の貸し出し				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	320	1,340	1,660	0	0	0	1,660	正規	アルバイト	その他
28当初予算	134	700	834	0	0	0	834	再任用	その他	合計
28決算	23	700	723	0	0	0	723	任期付	合計	合計
29当初予算										

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	合計	23			合計	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132254000-007	事務事業名	視聴覚ライブラリー運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸出件数	教材(DVD、ビデオ等)の年間貸出件数			48	45	/
		平成28年度	件	45			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成28年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成28年度限りで休廃止					

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかねが丘学園西分校運営事業	新規/継続	H28休廃止	整理番号	0132254000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	あかねが丘学園費					
	事業	あかねが丘学園西分校運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業の分割/統合の内容				
	2-5 生涯学習の推進		事業所管課	市民生活局市民協働推進室生涯学習課			
個別計画	生涯学習ビジョン		連絡先	(078)918-5415			
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市立高齢者大学校あかねが丘学園要綱			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市在住の60歳以上の高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者を養成できるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	あかねが丘学園西分校は、2年間の系統立てた学習プログラムをもとに、地域活動の企画力やコーディネートなどコミュニティづくりに必要な専門性と実践力を身につけた地域社会活動指導者を養成する。				
	【平成27年度実績】				
	①分校 コース： 1学年は、健康科学・陶芸文化(学年定員51人) 2学年は、健康スポーツ・陶芸文化(学年定員51人) 学生数：40人(1学年26人、2学年14人) ※年度当初の人数 学習日：水曜 1学年、金曜 2学年				
	②学生自治会、ボランティア会、委員会、クラブ活動、自主学习・自主活動グループなど活動している。 ③学習スケジュール：授業は週1回、年間35日程度、午前：共通講座(学年全体で受講)、午後：専攻コース(各専攻コースで受講) 主な年間スケジュール： 4月入学式・始業式、10月体育祭、11月学園祭、2～3月次年度学生募集、3月卒業式・修了式				
事業内容	【平成28年度実績】				
	・事業内容は、2学年のみ27年度と同様に実施した。 1学年は募集せず。(「健康スポーツ」は本校「健康ライフ」に統合し、「陶芸文化」は本校で募集する。)				
	学生数：25人(2学年のみ) ※年度当初の人数				
	【平成29年度】 ・平成28年度限りで廃止				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	3,551	8,010	11,561	0	0	585	10,976	正規	アルバイト	
28当初予算	3,026	8,430	11,456	0	0	300	11,156	再任用	その他	
28決算	2,447	8,430	10,877	0	0	374	10,503	任期付	合計	
29当初予算										

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼(共通講座、専攻コース)	1,572				
	旅費	市内出張旅費	75				
	需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費	407				
	役務費	通院運搬費	31				
	委託料	清掃、警備業務及び市民陶芸教室委託	350				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	12				
	合計		2,447		合計		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132254000-008	事務事業名	あかねが丘学園西分校運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
					26	-	/
						/	
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・本校が市東部にあるため、西部地区の市民ニーズに対応している。 ・地域により密着したボランティア活動を展開している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成28年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成28年度限りで休廃止						